

経済財政運営と構造改革の基本方針 2002（抄）

経済財政諮問会議

第1部 構造改革の推進と我が国経済社会の活性化

第2部 経済活性化戦略

第3部 税制改革の基本方針

はじめに

- 1 . 税制改革の必要性
- 2 . 目指すべき経済社会と税制改革
- 3 . 税制改革の視点
- 4 . 税制改革の進め方
- 5 . 税制改革及びそれに関連する検討項目

(1) 持続的な経済成長を実現するために

(2) 多様なライフスタイルのために

(3) 長期にわたる安心の確保のために

急速な人口高齢化等に対応するため、安定的な歳入構造をつくる。公的年金をはじめとする社会保障制度を抜本的に見直し、世代間・世代内の公平を重視して長期に持続可能なものにするとともに、年金課税の見直しを検討する。また、道路等の特定財源については長期計画や今次税制改革と一体的にそのあり方を見直す。地球環境に配慮した税制を検討する。

(4) 地方の自立と活力のために

(5) 負担に対する国民の理解のために

第4部 歳出の主要分野における構造改革

- 1 . 社会資本整備のあり方について
- 2 . 社会保障制度
- 3 . 国と地方
- 4 . その他

(1) 食料産業の改革

(2) 特定財源のあり方の見直し

道路等の「特定財源」については、長期計画や今次税制改革と一体的に、そのあり方を見直し、可能なものは平成15年度から具体化する。なお、特定財源制度は受益と負担の関係に基づくものであるが、これら諸税の税率については、これらの税が有する種々の環境改善効果などにも十分配慮し、決定する。

(3) 公的部門の効率化

第5部 経済財政の姿と15年度経済財政運営の基本的考え方